

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0211	重層的支援体制整備事業	福祉推進部	長寿福祉課	2
0212	高齢者離島生活支援事業	福祉推進部	長寿福祉課	3
0212	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	福祉推進部	長寿福祉課	4
0212	調整給付金給付事業	福祉推進部	長寿福祉課	5
0212	地域ケア会議推進事業	福祉推進部	長寿福祉課	6
0221	長寿祝品支給事業	福祉推進部	長寿福祉課	7
0221	高齢者週間事業	福祉推進部	長寿福祉課	8
0221	高齢者いきいきチャレンジ事業(一般会計)	福祉推進部	長寿福祉課	9
0221	高齢者いきいきチャレンジ事業(介護保険事業特別会計)	福祉推進部	長寿福祉課	10
0221	いきがい交流センターしみず管理運営事業	福祉推進部	長寿福祉課	11
0221	高齢クラブ助成事業	福祉推進部	長寿福祉課	12
0221	地区高齢クラブ連合会助成事業	福祉推進部	長寿福祉課	13
0221	総合福祉センター管理事業	福祉推進部	長寿福祉課	14
0221	老人福祉センター管理事業	福祉推進部	長寿福祉課	15
0221	高齢者補聴器購入費助成事業	福祉推進部	長寿福祉課	16
0221	ふれあいいきいきサロン事業	福祉推進部	長寿福祉課	17
0222	緊急通報体制整備事業	福祉推進部	長寿福祉課	18
0222	敬老マッサージ補助事業	福祉推進部	長寿福祉課	19
0222	高齢者優待割引入浴事業	福祉推進部	長寿福祉課	20
0222	在宅ねたきり高齢者理容サービス事業	福祉推進部	長寿福祉課	21
0222	愛の一声訪問事業	福祉推進部	長寿福祉課	22
0222	軽費老人ホーム事務費補助事業	福祉推進部	長寿福祉課	23
0222	離島航路利用者助成事業	福祉推進部	長寿福祉課	24
0222	在宅措置事業	福祉推進部	長寿福祉課	25
0222	高齢者住宅整備資金貸付金利子補給事業	福祉推進部	長寿福祉課	26
0222	施設措置入所事業	福祉推進部	長寿福祉課	27
0222	松山養護老人ホーム事務組合負担金	福祉推進部	長寿福祉課	28
0222	松山広域福祉施設事務組合負担金	福祉推進部	長寿福祉課	29
0222	権利擁護推進事業	福祉推進部	長寿福祉課	30
0222	地域包括支援センター運営事業	福祉推進部	長寿福祉課	31
0222	在宅医療・介護連携推進事業	福祉推進部	長寿福祉課	32
0222	生活支援体制整備事業	福祉推進部	長寿福祉課	33
0222	認知症総合支援事業	福祉推進部	長寿福祉課	34
0222	認知症高齢者支援事業	福祉推進部	長寿福祉課	35
0241	社会福祉審議会事務	福祉推進部	長寿福祉課	36
0241	地域福祉計画進捗評価事業	福祉推進部	長寿福祉課	37
0241	生活安定資金償還事業	福祉推進部	長寿福祉課	38
0241	独居高齢者みまもり員設置事業	福祉推進部	長寿福祉課	39
0241	松山市高齢クラブ連合会運営事業補助金	福祉推進部	長寿福祉課	40
0241	地域福祉サービス事業	福祉推進部	長寿福祉課	41
0241	松山市社会福祉協議会運営事業	福祉推進部	長寿福祉課	42
1014	個別避難計画作成事業(高齢者)	福祉推進部	長寿福祉課	43

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	調整・評価	連絡先	948-6821
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	重層的支援体制整備事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0211					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	社会福祉法第106条の4		
主な取組	地域共生社会の実現に向けた体制づくり				
目的・背景	【目的】包括的な支援体制を構築するため「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施する。 【背景】介護・障がい・子育て・生活困窮などの複数の課題が絡み合って複雑化し、制度の狭間に陥るなど、対象者ごとに整備された縦割りの制度では対応が難しいケースが浮き彫りになってきている現状から、各分野等が連携した包括的な支援体制を構築するため、本事業を開始した。				
対象・内容	【対象】市民、支援関係機関 【内容】各相談窓口から寄せられた複雑・複合化した課題を持つ世帯に対し、関係機関間の役割分担や支援の方向性を整理する「多機関協働事業」の事務局を長寿福祉課に設置し、支援の調整を行うほか、「参加支援事業(松山市社会福祉協議会へ委託)」にて社会から孤立する恐れがある人とのつながりを回復する支援、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」にて既存の制度に当てはまらない課題を持つ世帯に対しアウトリーチを行うなど、世代や属性に関わらず包括的な支援体制を構築していく。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費	
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市社会福祉協議会への委託料		7,402	
予算 (千円)	事業費計	-	27,852	27,092			給料		9,765	
	国費・県費		20,889	21,423				職員手当等		4,241
	市債									
	その他									
	一般財源		6,963	5,669						
決算 (千円)	事業費計	-	24,703			主な 取組 内容 【R7】	・重層的支援会議等の開催 ・課題を抱える世帯へのアウトリーチ ・参加に対するニーズへのマッチング			
	国費・県費		20,671							
	市債									
	その他									
	一般財源		4,032							
	(執行率)	-	89%							
人役	正規職員		3.0	3.0		特記 事項	令和7年4月から事業開始			
	その他									
	合計	-	3.0	3.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	多機関協働事業でのプラン作成回数	目標	-	5	5	5	プラン作成には本人の同意が必要などころ、同意取得までは至らなかった。		
		実績	-	1					
	単年で増	件	達成率	-	20%				
活動指標	多機関が参画する会議の開催数	目標	-	3	10	10	支援機関間の役割分担や支援の方向性について協議する会議の開催について、各機関との調整役を果たせた。		
		実績	-	10					
	単年で増	回	達成率	-	333%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	複雑・複合化した課題を取り扱う性質上、支援に対する本人の同意を得ることが難しいケースが多く、目標の指標に達することができない場合があるが、同意を得ずとも支援関係機関間で情報共有ができる枠組みが法律上担保されているため、支援体制の構築は進められている。							
課題	対応困難で早期解決が難しいケースに対し、関係づくりから始めるなど、中長期的な伴走支援が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	支援体制整備のための事業であり、実施をしていく中でより良い体制を目指していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者離島生活支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】高齢者の生活支援に取り組み、離島生活での不便を解消することを目的としている。 【背景】中島(本島、睦月、野忽那、怒和、津和地、二神)は、高齢化率が60%を超えており、民間事業者の参入が困難である離島且つ過疎地という事情を考慮すると、見守りや買い物など生活を維持するための基盤支援を行うことが重要であることから事業を実施してる。				
対象・内容	【対象】中島等に居住する高齢者 【内容】社会福祉法人島寿会及び松山市シルバー人材センターへの委託及び補助により、中島地区の高齢者の見守りや支援体制の強化を図っている。また、介護保険法に規定する通所介護を利用することができない高齢者に対し、生きがいづくりを目的として健康管理やレクリエーションなどを実施する。 中島・上怒和地区に居住する高齢者及び身体障がい者に対する送迎や買い物支援については、上怒和地区総代に依頼している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	デイサービスの実施や送迎の委託料		11,004
予算 (千円)	事業費計	17,390	17,123	22,199			ミニデイサービスや買い物支援実施の補助金		5,558
	国費・県費			11,711					
	市債								
	その他								
	一般財源	17,390	17,123	10,488					
決算 (千円)	事業費計	16,452	16,594			主な取組 内容 【R7】	中島地区での独居高齢者等の生活支援に取り組んでいる松山市シルバー人材センター等に対し委託料・補助金を交付し、買い物支援やデイサービス等を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	16,452	16,594						
	(執行率)	95%	97%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	買物支援利用者数(延べ)		目標	1,571	1,571	1,571	1,571	離島居住者の転居等により減少したと考えられる。	
			実績	1,200	983				
	現状維持	人	達成率	76%	63%				
成果指標	ミニデイ利用者数(延べ)		目標	443	443	443	443	目標は達成したが、利用者の施設入所や入院・死亡等による減少により、前年度からは減少。	
			実績	547	463				
	現状維持	人	達成率	123%	105%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	人口減少の影響や転居等により利用者数は減少しているが、離島での生活で必要な方への買い物支援・ミニデイ利用についてサービスが提供できている。							
課題	本事業を担える事業者が限定される点。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	離島での高齢者の生きがいづくりや健康づくりのために本事業の継続的な実施が必要である。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	松山市住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事務実施要綱		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯を速やかに支援するため。 【背景】物価高騰に伴い、国の交付金を活用し給付金を給付することとなった。				
対象・内容	【対象世帯】令和6年12月13日に松山市に住民票があり、世帯全員の令和6年度の住民税が非課税の世帯。 ※課税者の扶養親族などである場合を除く。 【内容】1世帯当たり3万円の給付金を給付した。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	臨時特別給付金費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	委託料		14,291
予算 (千円)	事業費計	2,457,154	434,893	0			補助金		215,340
	国費・県費	2,457,154	434,893				通信運搬費		2,761
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	1,916,378	238,795			主な取組 内容 【R7】	住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円を 給付		
	国費・県費	1,916,378	238,644						
	市債								
	その他								
	一般財源		151						
	(執行率)	78%	55%						
人役	正規職員	4.0	3.0			特記 事項	令和7年度は全て繰越予算		
	その他	2.0	2.0						
	合計	6.0	5.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	給付金の給付世帯数		目標	73,215	13,773	-	-	R6年度からの繰り越しの事業であり、全体を通して物価高騰の影響を受けている方々に対し、支援を行うことができたため。	
			実績	62,354	7,178				
	現状維持	世帯	達成率	85%	52%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に速やかに支援を行うことができたため。							
課題	特になし。					今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に速やかに支援を行うことができた。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	調整給付金給付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	松山市定額減税調整給付金給付事務実施要綱		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】定額減税しきれないと見込まれる方に、調整給付金を給付するため。 【背景】令和6年度所得税及び令和6年度個人住民税において定額減税が実施されたことによる対応。				
対象・内容	【対象】令和6年度定額減税可能額が令和6年分推計所得税額または令和6年度住民税額を上回る方 【内容】調整給付金を給付した。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	臨時特別給付金費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	交付金		1,550,480
予算 (千円)	事業費計	4,369,182	1,971,261	-			委託料	32,441	
	国費・県費	4,369,182	1,971,261						
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0	-		通信運搬費	15,378		
決算 (千円)	事業費計	3,621,164	1,609,737			主な取組 内容 【R7】	定額減税しきれないと見込まれる方に、調整給付金を給付		
	国費・県費	3,621,108	1,609,737						
	市債								
	その他								
	一般財源	56	0						
	(執行率)	83%	82%						
人役	正規職員	4.0	3.0	0.0		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	0.0					
	合計	6.0	5.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	給付金の給付世帯数		目標	88,017	57,307	-	-	定額減税しきれないと見込まれる方に、調整給付金の給付を行うことができたため
			実績	84,758	53,737			
	単年で増	人	達成率	96%	94%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	定額減税しきれないと見込まれる方に、調整給付金の給付を速やかに行うことができたため。						
課題	特になし。			今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	定額減税しきれないと見込まれる方に、調整給付金を給付することができた。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域ケア会議推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】高齢者の生活行為の課題の解決、要支援者等の状態を改善し高齢者の生活の質の向上を目指す。また、市民及び関係者の自立支援に向けた意識改革及び介護保険制度における介護支援専門員等のスキルアップ並びにスキルの平準化を実現する。 【背景】令和3年度まで介護給付適正化事業として実施していた「ケアプラン検討会」を、令和4年度から地域ケア会議推進事業に移行し「自立支援型ケアマネジメント検討会議」として実施している。				
対象・内容	【対象】新規に要支援又は要介護1・2の認定を受けてから6ヶ月以内の高齢者 【内容】多職種の専門的な視点に基づく助言を通じて、自立に資するケアマネジメントの視点やサービス等の提供に関する知識や技術を、サービス提供事業者を含む事例提供者に習得してもらう。本事業は、松山市社会福祉協議会へ委託している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	自立支援型ケアマネジメント推進事業業務委託料		8,106
予算 (千円)	事業費計	8,564	8,349	9,064					
	国費・県費	4,945	4,821	5,233					
	市債	0	0	0					
	その他	1,971	1,921	2,087					
	一般財源	1,648	1,607	1,744					
決算 (千円)	事業費計	8,218	8,106			主な取組 内容 【R7】	検討会議を開催し、市民及び関係者の自立支援に向けた意識改革及び介護保険制度における介護支援専門員等のスキルアップにつなげた。		
	国費・県費	4,744	4,681						
	市債	0	0						
	その他	1,893	1,864						
	一般財源	1,581	1,561						
	(執行率)	96%	97%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.5		特記事項	令和4年度に一部の事業が、介護給付適正化事業から移行		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	検討会議の開催回数		目標	12	12	12	12	年間計画(日程・担当包括・検討委員等)をしており、対象ケースの選定を基幹型包括が支援する事により予定通り実施できているため。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	検討事例数		目標	24	24	24	24	担当包括からは1例ずつできたが、圏域内居宅支援事業所から予定していた2事例が急遽状態変化により実施できなくなったため。	
			実績	24	22				
	現状維持	件	達成率	100%	92%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事例提供者を対象としたアンケートでは、「自立支援にむけた具体的な対応がイメージでき、本人や家族、サービス事業者に対し、本人の状態にあった助言や指導ができた」との意見が多く、専門職による助言が活かされている事が分かった。また、6年度検討ケースについて、7年度の介護認定更新時との状態の変化では、改善と維持が7割以上を占めており、一定の効果はあると考えられる。							
課題	包括支援センターの担当数に偏りがあり、対象者の少ない地域ではケースの選定や依頼する居宅支援事業所に偏りができるため、対象者の選定が困難な場合がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	自立支援の視点から多職種による専門的助言を得て実践する事で、ケースの状態の維持改善に繋がっており、より多くの居宅や事業所に広げていきたいため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	長寿祝品支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市長寿祝品支給事業支給規則		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】高齢社会が進展していく中で、高齢者が生きがいを持って生活ができる社会循環を醸成することを目的とする。 【背景】長寿の節目を迎えられた市民に対し、長寿祝品を支給することにより、長年にわたる労苦を労わるとともに長寿を尊ぶために令和3年度からお祝金に変わりお祝いの品物を贈呈している。				
対象・内容	【対象】 当該年度の9月15日現在で、市に引き続き1年以上住民登録があり、当該年度内(4月1日から翌年3月31日まで)に満88歳又は満100歳の誕生日を迎える方。 【内容】 長寿をお祝いする品を支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	88歳祝品発送等のための 委託料		4,782
予算 (千円)	事業費計	20,759	20,881	18,017			88歳祝品支給のための 報償費		6,534
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20,759	20,881	18,017					
決算 (千円)	事業費計	14,089	11,316			主な 取組 内容 【R7】	対象要件を満たす人へ円滑に祝品を支給 ・88歳: 祝品 ・100歳: カタログギフト		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,089	11,316						
	(執行率)	68%	54%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	祝品の適切な支給		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	対象年齢になった方に対してお祝い品を適正に支給することができた。	
			実績	3,179	3,179				
	現状維持	件	達成率	106%	106%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	対象年齢になった方に対してお祝い品等を確実に手元に届けことができ、長寿の節目の方へお祝いの気持ちを伝えることができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	長寿を尊び、生きがいを持って生活いただくために、長寿の節目に市からお祝いをしていくことは意義があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者週間事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	国が取り組んでいる9月15日の「老人の日」から21日までの「老人の日・老人週間」キャンペーン		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】社会の発展に尽くしてきた高齢者に敬意を表するとともに、地域福祉活動に功績のあった方々を顕彰するなど、幸せで明るい長寿社会の発展を図る。 【背景】国が取り組んでいる9月15日の「老人の日」から21日までの「老人の日・老人週間」キャンペーン期間(前後も含む)に併せて、各種行事を実施している。				
対象・内容	【対象】 おおむね65歳以上の高齢者(各種行事により異なる) 【内容】 9月15日の「老人の日」を中心に市民一人一人が家庭、地域社会などで高齢者との関わり及び高齢期のあり方に関心と理解を深めるため、次の各種行事を実施している。 ・高齢者の表敬訪問、百歳高齢者への祝状贈呈、高齢者趣味の作品展、マッサージ無料奉仕、囲碁・将棋大会、福祉大会(市社協委託) ・地区敬老会助成事業として、各種団体(公民館を主体とする実行委員会、地区社協、区長会等)が実施する地区敬老会等へ負担金を支出。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	地区敬老会への負担金		8,138
予算 (千円)	事業費計	10,921	11,537	11,369			松山市社協への福祉大会開催に伴う委託料等		1,636
	国費・県費								
	市債								
	その他		23	1					
	一般財源	10,921	11,514	11,368					
決算 (千円)	事業費計	9,701	10,223			主な取組 内容 【R7】	・百歳高齢者への祝状贈呈 ・地区敬老会助成 ・高齢者趣味の作品展の開催 ・囲碁・将棋大会 ・高齢者表敬訪問 ・松山市福祉大会(市社協へ委託) ・マッサージ無料奉仕		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,701	10,223						
	(執行率)	89%	89%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
成果指標	趣味の作品展来場者数		目標	600	600	600	600	県美術館を会場にしたことにより、他の企画展に来場された方も来場いただけたため。
			実績	714	721			
	単年で増	人	達成率	119%	120%			
活動指標	趣味の作品展出品者数		目標	200	200	200	200	コロナの影響が落ち着き、積極的に創作活動を再開される方が増えたと思われるため。
			実績	202	207			
	現状維持	人	達成率	101%	104%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	高齢者週間に様々なイベントを開催し、また各地区が実施する敬老会へ負担金を支出することで、高齢者に日ごろの感謝やねぎらいの気持ちを伝えることができたため。						
課題	各敬老会主催者と連携を密にとり、負担金支出、祝辞送付、来賓調整をスムーズに行うことが課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者週間の実施イベントについて、費用対効果等を検証し、検討していく。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者いきいきチャレンジ事業(一般会計)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	○	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市高齢者いきいきチャレンジ事業実施要綱		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】高齢者の外出機会の創出等を目的としている。 【背景】平成30年10月から実施。コロナ禍に伴い、近年事業実施できていなかったが、令和5年7月に健康アプリを導入し、リニューアルした。				
対象・内容	【対象】 松山市に住民票を有し、かつ実施年度の3月31日時点で満65歳以上である者 【内容】 (アプリ登録者) 対象イベントでの二次元コードの読込やアプリ機能(万歩計・脳トレ・食事管理)の活用でポイントを貯め、楽しく、無理なく健康習慣が習得できる。貯めたポイントは道後温泉別館 飛鳥乃湯泉で利用できるほか、電子マネーへの交換もできる。 (アプリ非登録者(スマホを保有していない等)) スタンプカードで、スタンプを2つ貯める毎に道後温泉別館 飛鳥乃湯泉の入浴券と交換する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	健康アプリ利用の負担金	3,303	
予算 (千円)	事業費計	17,099	9,135	6,639			新聞への広告料	201	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	17,099	9,135	6,639		道後温泉別館飛鳥乃湯泉 の入浴券発行	102		
決算 (千円)	事業費計	12,816	3,663			主な 取組 内容 【R7】	・健康アプリの運用 ・各種の周知啓発		
	国費・県費								
	市債								
	その他	61	73						
	一般財源	12,755	3,590						
	(執行率)	75%	40%						
人役	正規職員	1.0	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.2	0.1	0.1					
	合計	1.2	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	対象イベント実施回数		目標	20	40	40	40	事業の趣旨について、関係団体から理解・協力を得られたことから対象イベントの拡充につながった。	
			実績	34	41				
	単年で増	回	達成率	170%	102%				
成果指標	アプリ利用者の対象イベント参加延べ人数		目標	1,400	1,760	2,120	2,480	健康アプリ登録者の増加や対象イベントの拡充により、イベント参加者の増加につながった。	
			実績	1,476	2,602				
	単年で増	人	達成率	105%	147%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	健康アプリの周知・啓発により、アプリ登録者が増え、外出機会や健康づくりのきっかけをつくることができた。							
課題	アプリやスマートフォンに不慣れの方にも健康アプリを利用してもらえるようにするための事業周知、新規登録者獲得が課題となる。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	アプリ利用の操作方法のサポートができるよう、令和8年度から窓口を期間限定で増設する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者いきいきチャレンジ事業(介護保険事業特別会計)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	○	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市高齢者いきいきチャレンジ事業実施要綱		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】高齢者の外出機会の創出等を目的としている。 【背景】平成30年10月から実施。コロナ禍に伴い、近年事業実施できていなかったが、令和5年7月に健康アプリを導入し、リニューアルした。				
対象・内容	【対象】 松山市に住民票を有し、かつ実施年度の3月31日時点で満65歳以上である者 【内容】 (アプリ登録者) 対象イベントでの二次元コードの読み取りやアプリ機能(万歩計・脳トレ・食事管理)の活用でポイントを貯め、楽しく、無理なく健康習慣が習得できる。貯めたポイントは道後温泉別館 飛鳥乃湯泉で利用できるほか、電子マネーへの交換もできる。 (アプリ非登録者(スマホを保有していない等)) スタンプカードで、スタンプを2つ貯める毎に道後温泉別館 飛鳥乃湯泉の入浴券と交換する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	ブースでの受付等業務の委託料		15,000
予算 (千円)	事業費計	0	15,000	17,000					
	国費・県費		5,625	6,375					
	市債								
	その他		7,500	8,500					
	一般財源	0	1,875	2,125					
決算 (千円)	事業費計	0	15,000			主な取組 内容 【R7】	・健康アプリ相談窓口の設置 ・対象イベントの実施 ・各種の周知啓発		
	国費・県費		5,801						
	市債								
	その他		7,324						
	一般財源	0	1,875						
	(執行率)	0%	100%						
人役	正規職員		0.5	0.5		特記 事項			
	その他		0.1	0.1					
	合計	0.0	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	対象イベント実施回数		目標	20	40	40	40	事業の趣旨について、関係団体から理解・協力を得られたことから対象イベントの拡充につながった。	
			実績	34	41				
	単年で増	回	達成率	170%	102%				
成果指標	アプリ利用者の対象イベント参加延べ人数		目標	1,400	1,760	2,120	2,480	健康アプリ登録者の増加や対象イベントの拡充により、イベント参加者の増加につながった。	
			実績	1,476	2,602				
	単年で増	人	達成率	105%	147%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	健康アプリの周知・啓発により、アプリ登録者が増え、外出機会や健康づくりのきっかけをつくることができた。							
課題	アプリやスマートフォンに不慣れの方にも健康アプリを利用してもらえるようにするための事業周知、新規登録者獲得が課題となる。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	アプリ利用の操作方法のサポートができるよう、令和8年度から窓口を期間限定で増設する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	いきがい交流センターしみず管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市生きがい交流センター事業実施要綱		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】高齢者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図る地域交流事業や講座等を実施し、高齢者福祉の向上に資することを目指すとする。 【背景】出生数の減少等により発生した清水小学校の余裕教室等を利用し、清水地区を中心とした城北エリアに居住する方の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び相互扶助実践を通して、地域福祉の拠点とするために平成12年に開設した。				
対象・内容	【対象】いきがい交流センターしみず(清水小学校内) 【内容】社会福祉法人松山市社会福祉協議会へ事業を委託し、生きがい対策や心身機能の維持向上を図る地域交流事業を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	いきがい交流センターし みず管理委託料		14,346
予算 (千円)	事業費計	13,473	15,588	16,063					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,473	15,588	16,063					
決算 (千円)	事業費計	13,007	14,346			主な 取組 内容 【R7】	松山市社会福祉協議会への委託により、生 きがい対策や心身機能の維持向上を図る 地域交流事業の実施や、シニアライフ講座・ 終活のススメ講座などを開催。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,007	14,346						
	(執行率)	97%	92%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	地域交流事業開催数		目標	130	130	130	130	小学校との交流事業が予定よりも多くできたため。	
			実績	141	157				
	単年で増	回	達成率	108%	120%				
成果指標	主催講座受講者		目標	240	240	240	240	応募後の辞退等により、目標数に満たなかった。	
			実績	177	194				
	単年で増	人	達成率	74%	80%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	地域交流事業の増加により、高齢者と小学生との世代間交流の場となったため。							
課題	地域や小学校との継続した連携が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者の生きがいづくりや地域との交流の場づくりのため、取組の継続が大切である。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢クラブ助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】市内各地域で、概ね60歳以上の高齢者により結成されている単位高齢クラブの健全な育成を図る。 【背景】老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、昭和38年度から市内の高齢クラブの活動に対する助成を開始。				
対象・内容	【対象】高齢クラブ(単位) 【内容】市内各地域の単位高齢クラブに補助金を交付し、単位高齢クラブが行う社会奉仕活動、老人教養講座開催事業、健康増進事業等、高齢者の健康増進や生きがいづくりを推進する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	高齢クラブへの補助金		7,623
予算 (千円)	事業費計	10,332	9,132	7,740			償還金(R6年度国庫補助金返還分)		55
	国費・県費	3,444	3,044	2,580					
	市債								
	その他								
	一般財源	6,888	6,088	5,160					
決算 (千円)	事業費計	8,191	7,678	0		主な 取組 内容 【R7】	単位高齢クラブが実施する補助対象事業 への助成(当初交付高齢クラブ数 135ク ラブ)		
	国費・県費	2,740	2,580						
	市債								
	その他								
	一般財源	5,451	5,098						
	(執行率)	79%	84%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	各クラブの活動・経理状況の確認		目標	25	25	25	25	概ね計画的に現地確認を行うことができた。	
			実績	22	25				
	現状維持	クラブ	達成率	88%	100%				
成果 指標	補助金申請クラブ数		目標	140	141	135	135	概ね想定どおり、補助金申請があった。	
			実績	141	135				
	現状維持	クラブ	達成率	101%	95%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	予定していた活動ができなかったクラブが一部あったため。							
課題	高齢者の生活が多様化し、高齢クラブ加入者の高齢化等により活動が継続できず、解散や休止する単位高齢クラブが増加しているため、年々補助額が減少している。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	高齢クラブの活動に対し補助金を交付することで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上につながっているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地区高齢クラブ連合会助成事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	老人福祉法第13条第2項 松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】地区高齢クラブ連合会の運営を支援し、高齢者の健康増進や生きがいづくりを推進する。 【背景】老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、平成4年から組織運営の強化と高齢クラブ間の連携を図ることを目的として、補助を開始した。				
対象・内容	【対象】地区高齢クラブ連合会 【内容】地区高齢クラブ連合会に補助金を交付し、地区高齢クラブ連合会が行う社会奉仕活動、老人教養講座開催事業、健康増進事業等、高齢者の健康増進や生きがいづくりを推進する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	地区高齢クラブ連合会への補助金		1,865
予算 (千円)	事業費計	2,380	2,235	2,235					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,380	2,235	2,235					
決算 (千円)	事業費計	1,895	1,865			主な取組 内容 【R7】	地区高齢クラブ連合会が実施する補助対象事業への助成（当初交付地区高齢クラブ数 25クラブ）		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,895	1,865						
	(執行率)	80%	83%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	各クラブの活動・経理状況の確認		目標	5	5	5	5	確認した地区の連合会がすべて活動できていたため。	
			実績	4	5				
	現状維持	クラブ	達成率	80%	100%				
成果指標	補助金申請クラブ数		目標	30	30	30	30	地区連合会活動の休止等により、補助金を申請しない地区連合会があるため。	
			実績	26	25				
	現状維持	クラブ	達成率	97%	83%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	確認した地区の連合会がすべて活動できていたため。							
課題	単位高齢クラブの減少に伴い休止する地区連合会があり、年々補助額が減少している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	活動に対し補助金を出すことで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上につながっているため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0221	総合福祉センター管理事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	3:指定管理
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠 法令	松山市総合福祉センター条例		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】増大する福祉ニーズに対応するため、行政と民間が連携して福祉事業を推進し、高齢者・障がい者と市民との交流を図る総合福祉サービスの拠点として、松山市総合福祉センターを管理運営し、市民福祉の増進を図る。 【背景】福祉ニーズの複雑化、多様化、増大化に対応できるよう、福祉関係者等への会場の貸し出しのほか、ボランティアグループや福祉関係団体・行政等との協働により、福祉人材の育成、情報収集・発信、高齢者や障がい者等の社会参加の促進を図る等、松山市の福祉活動の拠点として平成3年4月に開設。				
対象・内容	【対象】施設利用者 【内容】松山市総合福祉センターの維持管理に指定管理者制度を導入し、施設の安定稼働を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	総合福祉センター費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	指定管理料		211,722
予算 (千円)	事業費計	274,801	267,826	348,971			地域福祉支援システム管理運営事業委託料	維持管理のための工事請負費	35,227
	国費・県費			46,200					
	市債			26,105					
	その他	863	1,051	276,666					
	一般財源	273,938	266,775					3,841	
決算 (千円)	事業費計	250,942	252,397			主な取組 内容 【R7】	社会福祉協議会の指定管理により総合福祉センターの管理運営を行い、市民福祉の増進を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,101	1,061						
	一般財源	249,841	251,336						
	(執行率)	91%	94%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
成果指標	利用団体		目標	8,800	8,800	8,800	8,800	目標数には届かなかったものの、利用団体数は増加傾向にある。
			実績	7,486	7,933			
	単年で増	団体	達成率	85%	90%			
成果指標	利用人数		目標	220,000	220,000	220,000	220,000	目標数には届かなかったものの、利用者数は増加傾向にある。
			実績	129,238	139,030			
	単年で増	人	達成率	59%	63%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	利用者は増加傾向にある状況。						
課題	目標達成に向けた利用者数を増加するための方策が課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	社会福祉関係者等の活動の拠点となっており、施設の維持管理に引き続き努める必要がある。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	老人福祉センター管理事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	3:指定管理
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	老人福祉法第15条第1項、松山市老人福祉センター条例		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】本市に住所を有する65歳以上の高齢者及び高齢クラブの会員に対して、生活・健康等の各種相談、教養講座等の実施、高齢クラブの運営指導等を行い、高齢者の生きがいや交流の場を提供する。 【背景】高齢者人口が増加するなか、高齢者の生きがいづくり、健康増進などの社会的要望に対応するため、「松山市老人福祉センター」など計3カ所の整備をこれまでに実施している。				
対象・内容	【対象】施設利用者 【内容】老人福祉センターの維持管理に指定管理者制度を導入し、施設の安定稼働を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉センター費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	指定管理料		58,990
予算 (千円)	事業費計	67,372	69,688	81,663			維持管理のための工事 請負費		983
	国費・県費								
	市債			9,900					
	その他	324	324	324					
	一般財源	67,048	69,364	71,439					
決算 (千円)	事業費計	61,566	60,014			主な取組 内容 【R7】	松山市老人福祉センターの運営(指定管理)		
	国費・県費								
	市債								
	その他	395	392						
	一般財源	61,171	59,622						
	(執行率)	91%	86%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
成果 指標	利用者数		目標	38,000	38,000	38,000	38,000	目標までは届かなかったが、利用者数は増加傾向である。
			実績	32,757	36,009			
	単年で増	人	達成率	86%	95%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	指定管理者制度により、老人福祉センターの維持管理と安定稼働につながっている。						
課題	利用者のニーズに合わせた事業の実施が必要である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	高齢者の生きがいづくりの場として、引き続き適切な管理運営が必要であるから。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者補聴器購入費助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市高齢者補聴器購入費助成金交付要綱		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】高齢者の外出及び地域交流を支援し、高齢者福祉の増進を図る。 【背景】加齢等による聴力機能の低下により、他者とのコミュニケーションが取りにくい高齢者が閉じこもりにならないよう、補聴器を購入した高齢者に対し、松山市高齢者補聴器購入費助成金を交付する。令和7年度に事業開始。				
対象・内容	【対象】以下をすべて満たす方 ・本市に住民票がある65歳以上で市民税所得割非課税世帯の方 ・聴覚障害による身体障害者手帳の交付対象とならない方 ・両耳の聴覚レベルが40デシベル以上の方 ・耳鼻咽喉科医が補聴器の必要性を認めた方 【内容】補聴器の購入費に対し、上限30,000円を助成				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	補聴器購入の助成金		6,587
予算 (千円)	事業費計	0	5,200	6,000			システム改修に伴う委託料	1,760	
	国費・県費						チラシ作成に伴う印刷製本費等	69	
	市債								
	その他								
	一般財源		5,200	6,000					
決算 (千円)	事業費計	0	8,416			主な取組 内容 【R7】	・申請相談 ・助成金の審査及び支払 ・チラシの作成及び配布 ・市ホームページ及び広報まつやま等による周知		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		8,416						
	(執行率)	0%	162%						
人役	正規職員		0.5	0.5		特記事項	想定を大幅に上回る申請件数となり、予算を流用したため、決算額が予算額を上回った。		
	その他		0.1	0.1					
	合計	0.0	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	制度の周知回数		目標	-	3	3	3	事業開始に当たって、広報やホームページのほか、各関係機関へ周知を行ったため。	
			実績	-	6				
	現状維持	件	達成率	-	200%				
成果指標	助成金の申請件数		目標	-	100	200	200	周知により、想定を上回る申請件数となった。	
			実績	-	220				
	現状維持	件	達成率	-	220%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	耳鼻咽喉科や補聴器販売店への周知等様々な方法で周知を行ったことで、必要な方に制度を認識していただき、想定を上回る申請件数となったため。							
課題	制度を利用していただけるよう、継続した周知を行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定のニーズが想定されるため、引き続き周知を行い、必要な方に制度を利用いただく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ふれあい・いきいきサロン事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松山市ふれあい・いきいきサロン活動支援事業実施要綱、松山市ふれあい・いきいき緩和型サロン活動支援事業実施要綱		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】本市が介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場である「松山市ふれあい・いきいきサロン」(以下、「サロン」という。)の活動を支援することにより、高齢者の心身機能維持向上及び介護予防の地域展開を推進することを目的とする。 【背景】高齢者の生きがいづくりや閉じこもりを防止することで、要介護状態にならないことを目的として平成17年度に開始。				
対象・内容	【対象】サロンの参加者は、原則として、本市に住所を有する65歳以上の高齢者とする。ただし、65歳未満の住民が参加し、ともに介護予防に取り組むことを妨げるものではない。 【内容】松山市社会福祉協議会に対し、「松山市ふれあい・いきいきサロン活動支援事業業務委託料」を支出。 松山市社会福祉協議会に「サロンコーディネーター」を配置し、サロンへの活動支援を実施。 主な内容は、相談対応や介護予防に関する情報提供・研修等の「総合的支援」と、サロン活動に係る経費の全部又は一部に対する「財政的支援」がある。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	ふれあい・いきいきサロン活動支援事業業務委託料		64,138
予算 (千円)	事業費計	73,933	73,114	70,453					
	国費・県費	27,723	27,416	26,420					
	市債	0	0	0					
	その他	36,969	36,559	35,229					
	一般財源	9,241	9,139	8,804					
決算 (千円)	事業費計	60,688	64,138			主な取組 内容 【R7】	・既存サロンへの支援や緩和型サロンの新規立ち上げ支援に取り組む。 ・サロンでのスマートフォン教室を開催し、デジタルツールの利便性周知と操作能力の向上を図るとともに、オンライン上での介護予防活動に取り組む。		
	国費・県費	22,757	24,052						
	市債	0	0						
	その他	30,345	32,069						
	一般財源	7,586	8,017						
	(執行率)	82%	88%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.2		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.6	0.6	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ふれあいサロン参加者を対象とした研修等実施回数		目標	6	6	6	6	地区別で会場を分けて研修会を企画し、より参加しやすい研修会の実施に取り組んだため。	
			実績	8	11				
	現状維持	回	達成率	133%	183%				
成果指標	ふれあい・いきいきサロン及び緩和型サロン数		目標	230	258	286	286	地域の担い手不足や高齢化により、新たなサロンの立ち上げや継続運営への負担が大きく、目標数の達成には至らなかった。	
			実績	221	235				
	単年で増	人	達成率	96%	91%				
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
事業評価	理由	昨年度に引き続き、「ふれあい・いきいきサロン」「ふれあい・いきいき緩和型サロン」とともに、積極的にサロンコーディネーターが新規活動希望者のもとへ出向いて制度説明や立ち上げ支援を行った。緩和型サロンでは、新たに28サロンの立ち上げにつながった。また、従来のサロンでは活動が継続できなかったサロンが緩和型サロンに移行することが増えた一方で、活動の幅を広げるため、緩和型サロンから従来のサロンへ移行するケースもあり、両制度の活用により介護予防活動を推進することができた。							
課題	高齢化による参加者の減少、お世話人の後継者不足などによるサロン数減少を防ぐため、気軽に立ち上げやすく継続しやすい緩和型サロンの周知活動と立ち上げ支援を継続する必要がある。特に山間部では、移動手段がないことにより、サロンが立ち上がりにくいため、出前サロン等を積極的に行い介護予防に取り組む。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	緩和型サロンの積極的な周知活動や立ち上げ支援によりサロン数が増加しているため、現行のまま継続するとともに、通いの場の普及啓発を進め、介護予防活動のさらなる推進を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	緊急通報体制整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】高齢者の在宅生活の安心確保を図ることを目的としている。 【背景】消防局の事業を引き継ぎ、平成12年度から取組を開始した。				
対象・内容	【対象】 市内に住所を有するおおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者等であって、要介護認定を受けている等の身体的条件を満たしている方。 【内容】 利用者の居宅に緊急通報装置を設置し、緊急通報受信センターが、次のサービスを利用者に提供する。 ・協力者駆け付け方式 (協同組合愛媛県介護福祉支援センター・芙蓉メンテナンス株式会社・愛媛総合警備保障株式会社・ALSOK株式会社へ事業委託) (1)緊急時に、協力者への連絡や救急車の出動要請等を行う(申請の際に、緊急時に受信センターが指示する事項に善意を持って対処することができる協力者2人を設定している)。 (2)平常時に、相談の受付や月2回安否確認を行う。 ・警備員駆け付け方式 (愛媛総合警備保障株式会社へ事業委託) (1)緊急時に、警備員の現地への駆け付けや、救急車の出動要請等を行う。 (2)平常時に、相談の受付や安否確認として自宅にライフリズム監視装置を設置し、一定期間動きがない場合受信センターに通報が入る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	緊急通報受信センター (4社)への委託料		9,372
予算 (千円)	事業費計	14,096	16,225	13,737					
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,474	2,725	2,803					
	一般財源	11,622	13,500	10,934					
決算 (千円)	事業費計	10,497	9,372			主な 取組 内容 【R7】	・緊急通報装置の新規及び解約申込受付 ・利用料の徴収 ・委託料の支払		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,845	1,754						
	一般財源	8,652	7,618						
	(執行率)	74%	58%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	紙面による制度の周知		目標	1	1	1	1	制度について市の発行する各種パンフレットに掲載し、周知することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	緊急通報新規申込者数		目標	50	95	107	118	目標に達することできなかったが、周知の結果昨年度の実績を上回ることができた。	
			実績	43	47				
	単年で増	人	達成率	86%	49%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標には達しなかったが、ホームページや冊子等で周知を行い、緊急通報を必要としている方に対してサービスを提供できたため。また、警備員駆け付け方式の導入により、これまで協力者が近くにおらず申請が難しかった方への対応が可能となったため。							
課題	携帯電話の普及により、緊急通報の必要性を感じないという声も聞かれるが、携帯電話より操作が簡単で、ボタン一つで警備員や協力者が駆け付けてくれ、救急車も呼べるという安心感を、独居高齢者に対しさらにアピールしていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和7年度に緊急時に自宅に駆け付けける者を、指定した協力者に加え、市で委託した警備員が駆け付けける方式を導入したため、当面は事業の周知に努める。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	敬老マッサージ補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市敬老マッサージ施術料補助要綱		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】高齢者のあん摩・マッサージの利用機会を拡大し、健康増進と福祉の向上を図る。 【背景】高齢者のあん摩・マッサージに要する施術料の負担を軽減するため、平成9年度事業開始。				
対象・内容	【対象】 市内に住所を有する70歳以上の高齢者 【内容】 高齢者に対し、あん摩・マッサージに要する施術料の一部を補助している。 利用者の申請により、1年度につき6回(1回につき1,000円)の補助券を発行している。 松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付している。 補助金交付先:松山市敬老マッサージ師会				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	マッサージ利用補助券の 印刷製本費		173
予算 (千円)	事業費計	15,589	12,927	11,927			敬老マッサージ補助金		10,549
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,589	12,927	11,927					
決算 (千円)	事業費計	10,929	10,722			主な 取組 内容 【R7】	・申請者に対しマッサージ利用補助券を交付 ・松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,929	10,722						
	(執行率)	70%	83%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	紙面等による制度の周知		目標	2	2	2	2	市ホームページ、広報紙以外にも高齢者が集まるイベント等で周知した。	
			実績	7	4				
	単年で増	件	達成率	350%	200%				
成果指標	マッサージ券交付件数		目標	4,200	4,200	4,200	4,200	昨年度よりも減少したが、全体としては概ね順調。	
			実績	3,481	3,180				
	単年で増	件	達成率	82%	75%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標には達しなかったが、ホームページやイベント等で周知を行い、マッサージ券を配布し、高齢者の健康増進と福祉の向上につながったと考えられるため。							
課題	申込者数を継続して伸ばしていくことが課題である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市ホームページ、広報まつやま等による周知啓発を続ける

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者優待割引入浴事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令、松山市高齢者等優待割引入浴事業実施要綱		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】高齢者の健康保持の増進や憩いの場の提供を図る。 【背景】包括外部監査の指摘等を受けて、令和元年10月から、椿の湯を含む市内一般公衆浴場を対象とした新たな入浴料助成制度を開始。				
対象・内容	【対象】市内に住所を有する65歳以上高齢者(※新制度は障がい者も対象。障がい福祉課で実施。) 【内容】市内一般公衆浴場の入浴料を年度で50回まで半額助成。椿の湯分は負担金、椿の湯以外の一般公衆浴場は補助金を交付。 負担金交付先:道後温泉事業特別会計 補助金交付先:愛媛県公衆浴場業生活衛生同業組合 松山支部				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	入浴証や申込書の印刷製本費	781	
予算 (千円)	事業費計	35,404	34,032	37,357			椿の湯への負担金	13,625	
	国費・県費						一般公衆浴場への補助金	16,265	
	市債								
	その他								
	一般財源	35,404	34,032	37,357					
決算 (千円)	事業費計	32,648	33,118			主な 取組 内容 【R7】	・優待割引入浴証の申込受付、発送 ・負担金及び補助金の支払 ・申込書及び入浴証の作成 ・市ホームページ、広報まつやま等による周知啓発		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	32,648	33,118						
	(執行率)	92%	97%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.2					
	合計	0.4	0.4	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	紙面による制度の周知		目標	1	1	1	1	広報紙で周知することができた	
			実績	2	2				
	単年で増	件	達成率	200%	200%				
成果指標	入浴優待割引券申込者数		目標	6500	6,500	6,800	6,800	周知活動の効果もあり、目標以上の申込者数となった。	
			実績	7032	7,145				
	現状維持	回	達成率	108%	110%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標以上の申込者に対し、高齢者の健康保持の増進や憩いの場の提供につなげることができたため。							
課題	申込者数を継続して伸ばしていくことが課題である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市ホームページ、広報まつやま等による周知啓発を続ける。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	在宅ねたきり高齢者理容サービス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】在宅で寝たきりの高齢者に対する出張理容サービスを年4回行い、高齢者の保健衛生の向上及び介護者の負担軽減等を図る 【背景】平成4年から松山市社会福祉協議会が事業を開始、平成7年から市の補助が開始された				
対象・内容	【対象】松山市社会福祉協議会 【内容】当事業を実施する社会福祉法人松山市社会福祉協議会に対し補助金を交付する(補助率1/2)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	補助金		23
予算 (千円)	事業費計	115	115	115					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	115	115	115					
決算 (千円)	事業費計	20	23			主な 取組 内容 【R7】	松山市社会福祉協議会への補助金の交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20	23						
	(執行率)	17%	20%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	延利用回数の減少により、予算額に対する 決算額が少額となった。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	延訪問回数		目標	40	40	40	40	利用者数の減少による。	
			実績	6	6				
	単年で増	回	達成率	15%	15%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	在宅ねたきり高齢者の保健衛生及び福祉の向上、介護者の負担軽減につながっているものの、利用者が減少しているため。							
課題	利用者数は減少しているが、高齢者数は増加しているため一定の需要はあると考える。事業の周知が必要であると考えられる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	新規利用者もいることから、補助を継続する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛の一声訪問事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】市内居住の77歳以上の独居高齢者宅を訪問し、乳酸菌飲料の配布と併せて安否確認を行うことにより、不慮の事故防止、社会的孤立感の解消を図る。 【背景】高齢者が安心して暮らせるまちづくりに寄与することから、平成7年から市の補助が開始された。				
対象・内容	【対象】松山市社会福祉協議会 【内容】当事業を実施する松山市社会福祉協議会に補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	乳酸菌飲料の配布に関する補助金		12,302
予算 (千円)	事業費計	17,155	16,266	26,809					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	17,155	16,266	26,809					
決算 (千円)	事業費計	13,654	12,302			主な取組 内容 【R7】	松山市社会福祉協議会への補助金の交付、安否確認の実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,654	12,302						
	(執行率)	80%	76%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	配布する乳酸菌飲料の値上げによる増額		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	延訪問回数		目標	319,320	312,600	312,600	312,600	想定より利用者数が増加しなかったため。
			実績	262,540	235,642			
	単年で増	回	達成率	82%	82%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	訪問時に異変があった場合の早期発見など独居高齢者の安否確認に一定の効果があった。また、訪問時の声かけ等により独居高齢者の社会的孤立感の解消も図られた。						
課題	安否確認件数の増加に伴う職員の負担増(R5年度669件、R6年度778件、R7年度836件)			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	異変があった際の早期発見につながっているため。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	軽費老人ホーム事務費補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱、松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】在宅での生活が不安な比較的低所得の高齢者を支援する。 【背景】平成16年度から国庫補助が廃止となったが、制度の趣旨を引継ぎ実施している。				
対象・内容	【対象】市内の軽費老人ホーム(ケアハウス)全12施設(総定員数390人) 【内容】入所者の「サービスの提供に要する費用」を、施設が入所者の収入に応じて減免した場合に、その減免額を補助する。松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱に基づき、補助金交付の手続きを行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費(千円) 【R7 決算】	軽費老人ホームへの事務費補助金		166,198
予算(千円)	事業費計	154,610	169,197	176,802					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	154,610	169,197	176,802					
決算(千円)	事業費計	161,885	166,198			主な取組内容【R7】	8月末 当該年度の補助金所要額の調査 12月～2月 当該年度の入所状況調査 2月～3月 当該年度の補助金交付決定 4月 当該年度の補助金実績報告の審査5月 当該年度の補助金支払		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	161,885	166,198						
	(執行率)	105%	98%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	施設職員の賃上げやその他事務費の増額に伴い、補助金額が見込みより増加したため。		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助対象施設数		目標	12	12	12	12	施設数に増減はなく、補助申請も適正であった	
			実績	12	12				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	入所延人数 (月単位でカウント)		目標	4,450	4,450	4,450	4,450	想定よりも入居者が増加しなかったため	
			実績	4,376	4,398				
	現状維持	人	達成率	98%	98%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	軽費老人ホームのニーズは高く、特に低所得者層の増加により、入所延人数の目標値(入所定員の95%)を超える結果となった。							
課題	入居者の所得状況により、補助額が変わってくるため、所得が少ない入居者が増加すると予算不足となる恐れがある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	低所得の高齢者でも入所することができるよう、整備された施設であるため、必要な予算計上を行っていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	離島航路利用者助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市離島航路利用助成交付要綱		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】離島(安居島及び釣島)に居住する70歳以上の高齢者に対して、離島航路料金の一部(離島からの往路分)を助成することにより、高齢者の生活の安定を図る。 【背景】旧北条市において安居島のみを対象とし、離島に居住する高齢者の生活の安定を図ることを目的に事業を実施していた。平成16年度の市町合併時に釣島を対象に追加し、現在に至る。				
対象・内容	【対象】中島汽船株式会社・有限会社新喜峰 【内容】協力事業者である中島汽船株式会社・有限会社新喜峰に対して補助金を交付。離島(安居島及び釣島)に居住する70歳以上の高齢者に対し、1年度につき1人100回までの往路分の助成を実施している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	離島航路料金に関する補 助金		322
予算 (千円)	事業費計	584	554	515					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	584	554	515					
決算 (千円)	事業費計	486	408			主な 取組 内容 【R7】	利用実績に応じ、協力事業者へ補助金を交 付。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	486	408						
	(執行率)	83%	74%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	延利用者数		目標	832	680	680	680	安居島及び釣島に居住する対象者の減少に伴い、利用実績が減少したため。	
			実績	673	542				
	単年で増	回	達成率	81%	80%				
			目標						
実績									
達成率									
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	離島に居住する高齢者が通院や買い物等で外出する際の支援を行い、地理的不便性の解消が図られた。							
課題	転居等により、離島に居住する高齢者が今後も減少する可能性が高い。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	離島に居住する高齢者の生活基盤の安定のため、当事業は引き続き必要である。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	在宅措置事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	7:その他
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	老人福祉法第10条の4第2項 松山市老人福祉法施行細則		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】低所得の高齢者の生活の安定を図る。 【背景】老人福祉法制定により高齢者の在宅生活を支援するための有効な手段として昭和48年度から事業を開始した。				
対象・内容	【対象】 松山市に住所を有する低所得の高齢者 【内容】 低所得の高齢者に対し以下の日常生活用具の給付等を行う。 福祉電話の貸与、電磁調理器・自動消火器・火災警報器の給付				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	福祉電話基本使用料としての通信運搬費		3,891
予算 (千円)	事業費計	4,678	4,527	4,772			電磁調理器の供与としての扶助費		136
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,678	4,527	4,772					
決算 (千円)	事業費計	4,115	4,027			主な 取組 内容 【R7】	低所得の高齢者に対し、福祉電話の貸与や電磁調理器等の給付を行うことで在宅での生活を支援		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3							
	一般財源	4,112	4,027						
	(執行率)	88%	89%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	通話料滞納者への督促回数		目標	18	18	18	18	福祉電話の利用開始時に、利用者に口座振替の申込書を送付し、滞納が生じづらい口座振替での納付を促進したため。	
			実績	10	11				
	単年で減	人	達成率	56%	61%				
成果 指標	電磁調理器の新規申込(措置のため実績のみ記載)		目標	-	-	-	-	-	
			実績	12	15				
	単年で増	人	達成率	-	-				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ホームページや冊子等で周知を行い、必要としている方に対してサービスの提供を行うことができたため。							
課題	福祉電話の利用者は包括支援センターから定期的に安否確認の電話を受けているが、併用可能な他のみまもり事業の利用やヘルパー等の訪問で安否確認の必要性が低くなった利用者もいる。安否確認の頻度や必要性を個人単位で検証していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	老人福祉法で定められた日常生活用具の給付事業のため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者住宅整備資金貸付金利子補給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市高齢者住宅整備資金融資要綱		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】高齢者の居室環境の改善を図る。 【背景】愛媛県の事業を引き継ぎ、平成13年度から開始し、平成30年度で新規貸付の受け付けは終了。				
対象・内容	【対象】 (貸付対象) ・高齢者専用居室整備:60歳以上の者と同居(同居しようとする20歳以上の者に係る家屋の新築、増築、改築 ・高齢者専用居室外改造:60歳以上の者の居住環境を改善するため、浴室、トイレ、洗面所等の改造を必要とする20歳以上の者 【内容】 高齢者の居室環境を改善するため、整備に要する経費を貸し付けた者への利子補給を行う。 ・利子補給金交付先:四国労働金庫、愛媛県信用農業協同組合連合会				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	四国労働金庫ほかへの補助金		32
予算 (千円)	事業費計	60	40	20					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	60	40	20					
決算 (千円)	事業費計	58	32			主な取組 内容 【R7】	四国労働金庫、 愛媛県信用農業協同組合連合会に 利子補給金を支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	58	32						
	(執行率)	97%	80%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	団体への適切な支給		目標	-	-	-	-	既に貸付を受けている方の利子補給を適切に実施できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	団体	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	H30年度末をもって新規受付は終了しているが、既に貸付を受けている方への利子補給を適正に実施することができた。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	現在補給している対象者の債務が消滅次第、事業終了

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	施設措置入所事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	老人福祉法第11条第1項、松山市老人福祉法施行規則、松山市老人保護措置費用徴収規則、松山市福祉事務所老人ホーム入所審査要領		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】環境上の理由及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な支援等を行うことを目的とする。 【背景】老人福祉法の施行により昭和27年から開始し、在宅での生活が困難な高齢者を養護施設に入所措置し生活支援を行っている。				
対象・内容	【対象】 環境上の理由及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者 【内容】 本人や親族等からの申請を受け付け、入所判定委員会により養護すべきかどうかを判定している。 判定後、入所した高齢者の養護について、養護老人ホームへ委託する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	養護老人ホーム費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設入所に伴う措置費としての委託料		300,973
予算 (千円)	事業費計	306,651	310,858	375,114			老人ホーム入所審査委員会委員報酬等		183
	国費・県費								
	市債								
	その他	56,880	61,176	79,087					
	一般財源	249,771	249,682	296,027					
決算 (千円)	事業費計	280,442	301,156			主な取組 内容 【R7】	経済的、生活環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、養護を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	60,072	71,474						
	一般財源	220,370	229,682						
	(執行率)	91%	97%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	入所者費用負担金徴収率		目標	100	100	100	100	本人の収入に応じて負担金を徴収しており、督促を行い、滞りなく徴収できた。	
			実績	99	100				
	現状維持	%	達成率	99%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設や家族との連携により、入所者からほぼ滞りなく負担金が徴収できている。							
課題	入所措置を行うだけでなく、入所後も安定した生活が送れるよう必要に応じて成年後見制度や在宅介護サービスを活用するなどの支援に努める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	必要な生活の支援を行うため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山養護老人ホーム事務組合負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山養護老人ホーム事務組合規約		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】高齢者の生活を支援する施設を設置、運営することを目的とする。 【背景】老人福祉法施行により高齢者の生活を支援するための施設を整備する必要があるため昭和51年度に事業を開始した。 構成市(3市):松山市、伊予市、東温市				
対象・内容	【対象】 松山養護老人ホーム事務組合 【内容】 特別地方公共団体である松山養護老人ホーム事務組合が設置・運営する施設(養護老人ホーム江南荘、松山養護老人ホーム診療所)の管理及び運営費について、構成市が分割割合に応じて負担金を四半期毎に支払う。 構成市(3市):松山市、伊予市、東温市				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	養護老人ホーム費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山養護老人ホーム事務 組合負担金		132,935
予算 (千円)	事業費計	132,935	132,935	132,935					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	132,935	132,935	132,935					
決算 (千円)	事業費計	132,935	132,935			主な取組 内容 【R7】	分担割合に応じて負担金を支払った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	132,935	132,935						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金事務の適正な執行		目標	4	4	4	4	四半期ごとに適切な処理ができた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	構成市(3市)が分担割合に応じて負担金を支払っている事業であり、年4回の支払いを適正に執行する事ができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	構成市(3市)が分担割合に応じて負担金を支払っている事業であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山広域福祉施設事務組合負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市広域福祉施設事務組合規約		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】高齢者の生活を支援する施設を設置、運営することを目的とする 【背景】老人福祉法施行により高齢者の生活を支援するための施設を整備する必要があるため昭和51年度に事業を開始した。 構成市(3市3町):松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町				
対象・内容	【対象】 松山広域福祉施設事務組合 【内容】 特別地方公共団体である松山広域福祉施設事務組合が設置・運営する施設(特別養護老人ホーム久谷荘、救護施設みさか荘)の内、特別養護老人ホーム久谷荘分の管理及び運営費について、分割割合に応じた負担金を四半期ごとに支払う。 構成市(3市3町):松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	養護老人ホーム費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山広域福祉施設事務組合負担金		33,743
予算 (千円)	事業費計	33,743	33,743	33,743					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,743	33,743	33,743					
決算 (千円)	事業費計	33,743	33,743			主な取組 内容 【R7】	分担割合に応じて負担金を支払った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,743	33,743						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金事務の適正な執行		目標	4	4	4	4	四半期ごとに適切な処理ができた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	構成市(3市3町)が分担割合に応じて負担金を支払っている事業であり、年4回の支払いを適正に執行する事ができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	構成市(3市3町)が分担割合に応じて負担金を支払っている事業であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	権利擁護推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	老人福祉法、高齢者虐待防止法、成年後見制度の利用の促進に関する法律		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】「成年後見制度の利用の促進に関する法律(平成28年法律第29号)」に基づき、成年後見制度の利用促進を図ることを目的とする。 【背景】誰もが住み慣れた地域で、自分らしく暮らせる地域づくりを目指し、認知症高齢者等、判断能力が十分でない人が成年後見制度を適切に利用できる仕組みづくりを進めるため、平成16年度から実施している。				
対象・内容	【対象】成年後見制度を利用したい者、成年後見制度の利用者、市民 【内容】成年後見制度の利用を要するが親族等が申立てできない者に松山市が申立て手続きを行う。成年後見制度利用者のうち、成年後見人等に報酬を支払うことが困難な者に対し、成年後見人等に対する報酬の助成を行う。また、申立て支援等が必要な者に対し、申立て支援や、弁護士や司法書士による無料相談を実施するほか、成年後見制度の周知啓発のため市民を対象に研修会や出張相談会などを行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	権利擁護センター運営事業業務委託料		19,563
予算 (千円)	事業費計	37,747	43,194	51,581			中核機関整備事業業務委託料		15,981
	国費・県費	13,548	15,961	19,471					
	市債	0	0	0					
	その他	5,582	6,526	7,961					
	一般財源	18,617	20,707	24,149					
決算 (千円)	事業費計	36,716	49,877			主な取組 内容 【R7】	・成年後見制度の活用が必要な者の市長申立ての実施。 ・後見人等へ支払う報酬の助成。 ・制度の周知啓発、申立て支援等を行うために権利擁護センター(中核機関)を運営。 ・市民後見人の育成。		
	国費・県費	13,086	19,468						
	市債	0	0						
	その他	5,214	7,939						
	一般財源	18,416	22,470						
	(執行率)	97%	115%						
人役	正規職員	3.1	3.1	1.0		特記事項			
	その他	0.1	0.0	0.0					
	合計	3.2	3.1	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	パンフレット配布部数		目標	4000	4,500	5,000	5,000	地域の行事や出張相談会等の機会を利用して、パンフレットの配布を行ったものの、配布機会や対象者を前年度以上に増やすことが出来ず、同程度の配布となった。	
			実績	3821	3,707				
	単年で増	部	達成率	96%	82%				
成果指標	権利擁護センターの相談 受付件数		目標	400	405	410	410	地域行事や出張相談等でセンターの周知を行ったものの、相談窓口としての認知不足により、相談受付件数は減少となった。	
			実績	326	270				
	現状維持	件	達成率	82%	67%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	権利擁護センターによるパンフレットの配布件数や相談受付件数は目標に達しなかったものの、市長申立件数は、前年と同数の28件、成年後見人等報酬助成の申請件数については令和6年度の41件から令和7年度58件と1.4倍に増加しており、ニーズに応じた対応ができていると考えられるため。							
課題	被成年後見人等の増加に伴い、市民後見人の育成、後見人バンクの活用が必要となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	全国的に成年後見人の申立て件数は年々増加しており、一定のニーズがあると考えられ、引き続き、制度の周知を図る必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域包括支援センター運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法第115条の46第1項		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援」「保健」が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を目的とする。 【背景】平成18年度の国の制度創設に伴い本事業を開始。				
対象・内容	【対象】高齢者とその家族、市民 【内容】市内の高齢者やその家族に対する総合相談業務のほか、ニーズに沿った相談支援体制を構築するため医療機関や介護事業所、民生委員など地域資源と連携する。13センターと2サブセンターを設置しており、社会福祉法人や医療法人など13法人に運営を委託している。 長寿福祉課内に基幹型地域包括支援センターを設置し、センターの連携や職員のスキルアップを図るほか、運営協議会の意見を踏まえたうえで公正中立性を担保するための事業評価を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	地域包括支援センター運営委託料		774,365
予算 (千円)	事業費計	751,617	821,244	813,564					
	国費・県費	433,939	470,061	464,643					
	市債	0	6,300	3,500					
	その他	172,827	187,212	185,055					
	一般財源	144,851	157,671	160,366					
決算 (千円)	事業費計	739,600	806,767			主な取組 内容 【R7】	地域包括支援センターの運営委託、地域包括支援センター運営協議会の開催、地域包括支援センターの後方支援や業務評価を行った。		
	国費・県費	427,101	464,668						
	市債	0	1,800						
	その他	170,103	185,063						
	一般財源	142,396	155,236						
	(執行率)	98%	98%						
人役	正規職員	0.9	0.9	2.2		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.9	0.9	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市民を対象とした介護保険制度の説明会・イベントの回数		目標	255	260	265	265	各包括が地域の様々な機会をとらえた取組を行うことで、想定回数以上の出張相談や家族介護教室、介護予防教室を行うことができた。	
			実績	250	361				
	単年で増	回	達成率	98%	146%				
成果指標	総合相談件数		目標	37,000	38,000	39,000	39,000	地域の催し事などに参加し、出張相談を行うなど気軽に相談を行う機会を作ったが、相談件数は横ばいであったため、高齢化によるニーズを引き続き把握していく。	
			実績	35,692	35,320				
	単年で増	回	達成率	97%	93%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	地域の催し事などに参加し、出張相談を行うなど気軽に相談を行う機会を作ることで、地域包括支援センターが高齢者の総合相談窓口として、一定の周知は進んでおり、その役割を果たしているため。							
課題	相談件数は横ばいであるが、相談内容は年々複雑化・多様化しており、職員のスキルアップが必要である。また効率的・効果的に対応することが求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	重層的支援体制を整え、複雑化・多様化する相談に対応していくため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法 松山市在宅医療介護連携推進事業実施要項		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進し、地域包括ケアシステムの構築に資することを目的とする。 【背景】平成26年に介護保険法が改正され、平成27年度から市町村が行う事業として、地域支援事業の中に在宅医療・介護連携推進事業が位置づけられた。				
対象・内容	【対象】医療と介護の両方を必要とする高齢者及びその高齢者に関わる医療・介護関係者を対象として下記の事業を実施する。 【内容】 ・課題の抽出及び対応策を検討するための検討会の開催 ・地域包括支援センターに相談医を配置 ・医療・介護関係者の情報共有を支援するための書式(連携ツール)の普及 ・市民への普及啓発				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度			主な経費 (千円) 【R7 決算】	相談医への委託料	2,674
予算 (千円)	事業費計	4,212	4,261	4,540				検討委員等への報償費	322
	国費・県費	2,431	2,460	2,620				在宅医療・在宅介護のパンフレット等の作成	380
	市債	0	0	0					
	その他	971	981	1,047					
	一般財源	810	820	873					
決算 (千円)	事業費計	3,510	3,441				主な取組 内容 【R7】	・市内の医療機関に委託し、地域包括支援センターに相談医を配置 ・医療・介護関係者で構成する検討会を開催 ・市民への普及啓発(在宅医療・介護連携推進事業の市民公開講座を開催、在宅医療・在宅介護のパンフレットを配布)	
	国費・県費	2,026	1,987						
	市債	0	0						
	その他	809	791						
	一般財源	675	663						
	(執行率)	83%	81%						
人役	正規職員	1.1	1.1	0.9			特記 事項		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.1	1.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	医療・介護関係者で構成する検討会やシンポジウム等の回数		目標	4	4	4	4	関係者と協議・連携することで、当初の計画どおり実施することができた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果 指標	連携ツールの利用率		目標	80	83	85	85	関係者への周知を行ったことで、期待した成果をあげることができた。	
			実績	78	86				
	単年で増	%	達成率	98%	104%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	医療や介護関係者で構成する検討会や市民への普及啓発(在宅医療・介護連携推進事業の市民公開講座を開催、在宅医療・在宅介護のパンフレット配布等)を通じて、医療と介護の連携につながった。							
課題	連携ツールの利用率は9割近くになり、広く浸透してきたと考えられる。今後利用率を維持するための働きかけが必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、医療・介護の連携を推進することや市民への普及啓発が必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	生活支援体制整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松山市生活支援体制整備事業実施要綱		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加する中、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域での支え合いの体制づくりを推進することを目的として実施する。 【背景】平成27年の介護保険制度改正に伴い平成29年度から実施。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、医療や介護、予防、生活支援、住まいを一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築推進に取り組む。				
対象・内容	【対象】高齢者及び高齢者を支える地域の関係者 【内容】松山市社会福祉協議会に対し委託料を支出。 ・地域での支え合いの体制づくりの中心的役割として「生活支援コーディネーター」を配置 松山市社会福祉協議会に職員7名を配置 ・地域の情報共有及び連携・協働の場である「協議体」の開催 第1層協議体…市内全域、第2層A協議体…地区社会福祉協議会連絡会ブロック圏域9ブロック、第2層B協議体…日常生活圏域(地区社会福祉協議会ブロック)40地区				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市生活支援体制整備事業業務委託料		33,083
予算 (千円)	事業費計	32,492	34,610	57,847					
	国費・県費	18,763	19,986	33,406					
	市債	0	0	0					
	その他	7,475	7,962	13,306					
	一般財源	6,254	6,662	11,135					
決算 (千円)	事業費計	31,509	33,147			主な取組 内容 【R7】	・第1層協議体、第2層A協議体、第2層B協議体を定期的に開催する。 ・地域つながりサポーター養成講座を開催し、担い手育成を行う。		
	国費・県費	18,195	19,142						
	市債	0	0						
	その他	7,249	7,624						
	一般財源	6,065	6,381						
	(執行率)	97%	96%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	第2層B協議体開催地区数		目標	40	40	40	40	関係機関との連携により、地域課題の把握や情報共有の場として計画的に協議体を開催できたため。	
			実績	40	40				
	現状維持	地区	達成率	100%	100%				
活動指標	第2層協議体(A/B)開催回数		目標	49	49	49	49	地域住民や関係機関とのネットワーク構築を進める中で、協議体の必要性が高まり、機動的に協議体を開催できたため。	
			実績	83	113				
	現状維持	回	達成率	169%	231%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	生活支援コーディネーターによる第2層協議体の開催や地域の関係機関・関係者との継続的な関係づくりにより、各地区における地域資源の把握や地域課題の共有が進み、地域の実情に応じた生活支援体制整備に繋がった。							
課題	生活支援コーディネーターが限られた条件下で地域と深く関わるためのスキルアップと、地域活動について無関心層への興味関心の喚起を図るとともに地域の担い手養成のすそ野を広げていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生活支援コーディネーターが地域住民に認知され、地縁組織とのネットワーク構築が進んでおり、引き続き地域住民主導の地域の支え合い活動を推進するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	認知症総合支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	-	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第6号		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり		地域支援事業実施要綱、松山市認知症施策実施要綱		
目的・背景	【目的】認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族を支援する体制の構築を目的とする。 【背景】平成27年度の介護保険改正に伴い、平成29年度から実施。65歳以上の高齢者がピークを迎える2040年に向け、医療や介護、予防、生活支援、住まい、生活支援に保健を加え、一体的に提供できる松山型地域包括ケアシステムの構築推進に取り組む。(下記③のみ令和3年度から実施) ①認知症初期集中支援推進事業 ②認知症地域支援・ケア向上事業 ③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業				
対象・内容	【対象】①【訪問支援対象者】原則として40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人(地域支援事業実施要綱に基づく)、②地域住民及び関係機関、③地域住民及び関係機関 【内容】①認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」として、チーム専門職を各地域包括支援センター(13ヶ所)に配置し、チーム専門医の指導・助言を受けながら、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 ②地域の支援機関との連携や、認知症に関する相談支援、認知症ケアパスによる周知啓発等に取り組む「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センターに配置し、地域の認知症の人やその家族を支援する体制を構築する。(認知症ケアパス…平成27年10月に発行。市民への周知啓発を実施。パンフレットは業者に作成を依頼。) ③地域の認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み「チームオレンジ」の運営を支援する「チームオレンジコーディネーター」を各地域包括支援センターに配置し、認知症の人ができる限り地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、「共生」の地域づくりを推進する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	地域包括支援センターへの各事業業務委託料		1,633
予算 (千円)	事業費計	3,574	3,603	3,677			認知症ケアパス作成費		539
	国費・県費	2,062	2,080	2,122					
	市債	0	0	0					
	その他	825	830	848					
	一般財源	687	693	707					
決算 (千円)	事業費計	2,183	2,335			主な取組 内容 【R7】	①認知症初期集中支援推進事業 ②認知症地域支援・ケア向上事業 ③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業		
	国費・県費	1,260	1,348						
	市債	0	0						
	その他	503	537						
	一般財源	420	450						
	(執行率)	61%	65%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.9		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	認知症ケアパス配布数		目標	3600	3900	4200	4,200	各包括でのイベント、研修時に配布するほか、各支所等の窓口でも配布を行ったことで目標を達成できた。	
			実績	3542	3,900				
	単年で増	冊	達成率	98%	100%				
活動指標	チームオレンジ整備数		目標	20	23	26	26	目標には達しなかったものの、各包括で地域の各種団体等にチームオレンジの立ち上げ支援を継続的に行っており、令和7年度中には立ち上げに至らなかったが、まもなく整備できる状況にある。	
			実績	19	21				
	累計で増	チーム	達成率	95%	91%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業について、各地域包括支援センターに業務委託しており、地域の実情に合わせた様々な取り組みを行っている。各地域で関係機関や地域住民向けに講座を開催したり、ケアパスの配布、チームオレンジの立ち上げ支援、運営支援等を行うことにより、地域で認知症の人や家族を支える体制の充実を図ることができた。また、初期集中支援推進事業でも、各地域包括支援センターの相談支援体制を整えていることで、早期発見・早期対応に繋がっている。							
課題	チームオレンジについては、各種団体に立ち上げのための働き掛けは継続的に行っているものの、既存の見守り活動やサロン活動との違いが分かりづらく、必要性が伝わりにくいなど、理解を得られにくい団体等もあり、継続的にチームオレンジ整備のための働きかけは行う事が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各包括センターで工夫を凝らした取り組みを行っており、現行のまま継続し、さらなる周知・啓発を図っていくため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	認知症高齢者支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	松山市高齢者いきいき支援実施要綱		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり		松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業実施要綱		
目的・背景	①徘徊高齢者家族支援サービス事業…【目的】認知症高齢者が徘徊した場合に、早期に発見できるシステムを活用して、家族が安心して介護できる環境を整備することを目的とする。【背景】平成15年度から実施。 ②松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業…【目的】認知症高齢者とその家族が安心して暮らせる地域づくりを目指し、松山市全体で見守りや捜索協力を行う市民参加型ネットワーク構築を目的とする。【背景】松山市社会福祉協議会との協働事業として、発展的に平成27年12月から実施。 ③認知症サポーター養成講座…【目的】認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守る応援者である「認知症サポーター」を養成することを目的とする。【背景】平成17年7月27日付厚労省課長通知「認知症を知る1年」キャンペーンについての一環として全国的に実施。 ④認知症ケアパス…【目的】認知症の人に限らず、広く高齢者やその家族の方に、認知症に関する情報や相談窓口一覧などを掲載し、早期発見・早期治療を周知する目的で作成する。【背景】平成24年9月に厚労省から発表された「オレンジプラン」により、各市町が作成及び普及することが示され、平成27年10月に発行。				
対象・内容	【対象】 ①市内に住所を有するおおむね65歳以上の徘徊がみられる高齢者を居宅で介護している家族 ②・捜索協力者等：市民等・見守り協力事業所：認知症に理解のある従業員がいる事業所等・利用登録者：おおむね65歳以上の徘徊の恐れがある高齢者 ③一般市民 ④一般市民 【内容】 ①徘徊がみられる高齢者に小型の電波発信器を貸与し、行方不明時に親族からの依頼により受信センターが速やかに検索し、親族に知らせる。警備会社等に委託費を支出。 ②認知症高齢者の徘徊発生時に、警察への捜索届出を前提として、事業協力者に対し、市社協から捜索依頼メールを送信し、警察への状況提供を依頼。また、徘徊の恐れのある認知症高齢者をその家族等が利用登録を行う。その際、登録番号を印字した「お守りキーホルダー」と靴に貼る「お守りステッカー」を配布し、所持者の身元特定が迅速に行える。 ③年1回、市主催で実施。また、随時10人程度以上の参加が見込まれる団体等に講師を派遣している。 ④平成27年10月にパンフレットを作成し、その後、随時更新を行い、市民への周知啓発を実施している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 （千円） 【R7 決算】	徘徊高齢者家族支援サービス事業業務委託料		793
予算 （千円）	事業費計	3,427	3,549	3,166			認知症サポーター養成講座教材費		771
	国費・県費	1,828	1,915	1,708					
	市債	0	0	0					
	その他	990	996	889					
	一般財源	609	638	569					
決算 （千円）	事業費計	2,166	1,748			主な取組 内容 【R7】	認知症の人やその家族を支援する体制を構築するため、「徘徊高齢者家族支援サービス事業」「松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業（お守りネット）」「認知症サポーター養成講座」を実施した。		
	国費・県費	921	931						
	市債	0	0						
	その他	938	506						
	一般財源	307	311						
	（執行率）	63%	49%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.7		特記事項	当初予定していたより、報償費の支払額が下回ったため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	認知症サポーター養成講座開催数		目標	90	100	110	110	様々な機会を通して講座の開催を案内しているものの、周知が十分に行き届いていなかったり、相手側と都合が合わず開催に至らなかったり等で、開催数は目標に達しなかった。	
			実績	82	87				
	単年で減	回	達成率	91%	87%				
成果指標	認知症サポーター数		目標	4,500	5,000	5,500	5,500	市職員全員を対象とした研修を開催する等積極的に参加の働きかけを行った結果、目標を達成できた。	
			実績	4,886	5,343				
	現状維持	人	達成率	82%	107%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	認知症高齢者やその家族への支援に関する取り組みのうち、「徘徊高齢者家族支援サービス事業」については、一部の利用者にとどまったものの、「認知症高齢者SOSネットワーク」や「認知症サポーター養成等事業」の実績については、ほぼ目標に達しており、地域での認知症高齢者やその家族を支える体制整備につながっている。							
課題	認知症サポーター養成講座受講の周知を行い、講座開催数、サポーター数ともに増やしていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	講座受講の周知・啓発を積極的に行い、目標達成を目指すため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	調整・評価	連絡先	948-6821
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉審議会事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0241					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	地域福祉の促進	根拠法令	社会福祉法第7条 松山市社会福祉審議会条例		
主な取組	地域福祉活動の推進				
目的・背景	【目的】社会福祉法第7条の規定に基づき、社会福祉に関する調査審議を行う審議会(合議制の機関)として、松山市社会福祉審議会を設置し、意見を各社会福祉施策に反映することを目的としている。 【背景】平成12年に地方分権一括法に伴い改正された社会福祉法に基づき、松山市社会福祉審議会を設置している。				
対象・内容	【対象】「議会の議員」「社会福祉事業に従事する者」「学識経験のある者」を対象とする合計42名の委員 【内容】合議制である松山市社会福祉審議会(全体会)を開催し、松山市の社会福祉に関する審議、報告を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	委員への報酬		282
予算 (千円)	事業費計	377	377	377			手話通訳者報償費		11
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	377	377	377					
決算 (千円)	事業費計	363	293			主な取組 内容 【R7】	・5月15日に第1回松山市社会福祉審議会 (全体会)を開催。 ・議事:第5期松山市地域福祉計画・地域福 祉活動推進計画等について		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	363	293						
	(執行率)	96%	78%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	全体会の開催回数		目標	1	1	1	1	参集形式の全体会を開催した。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	審議会での委員の調査審議により、松山市の社会福祉施策に対して、貴重なご意見を反映することができているため。							
課題	委員の一斉改選に伴う会長及び副会長の選出、会長による各分科会及び審査部会委員の指名が行われることから、円滑な運営のための調整事務等が必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	審議会を開催することで、各委員が調査審議した内容や意見を社会福祉施策に反映することができるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	調整・評価	連絡先	948-6821
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域福祉計画進捗評価事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0241					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	地域福祉の促進	根拠法令	社会福祉法第107条第3項		
主な取組	地域福祉活動の推進				
目的・背景	【目的】誰もが住みなれた地域で自分らしく幸せに暮らしていくために、ひとりひとりが他人を思いやり、お互いに支えあう社会を目指した地域福祉を推進していくことを目的としている。 【背景】社会福祉法第107条の規定に基づき、松山市地域福祉計画を策定したことに伴い、令和6年度からの第5期計画について進捗管理を行う。				
対象・内容	【対象】「社会福祉事業に従事する者」・「学識経験のある者」で構成する松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 【内容】地域福祉計画の進捗状況について報告を行い、本計画の進行管理を適切に行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	委員への報酬		108
予算 (千円)	事業費計	125	125	128					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	125	125	128					
決算 (千円)	事業費計	0	108			主な 取組 内容 【R7】	・松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科 会への地域福祉計画の進捗状況報告		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	108						
	(執行率)	0%	86%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	地域福祉専門分科会 開催数		目標	1	1	1	5	進捗状況報告を行うことができた。	
			実績	1	2				
	現状維持	回	達成率	100%	200%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和6年度から10年度までの五か年計画である第5期地域福祉計画の初年度について総括し、評価点や改善点について地域福祉専門分科会へ報告することができた。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	現計画について進捗管理を行い、適切に評価していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	生活安定資金償還事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0241					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	地域福祉の促進	根拠 法令	愛媛県林業改良指導員資格試験条例等を廃止する条例		
主な取組	地域福祉活動の推進				
目的・背景	【目的】低所得者世帯の生活の安定を図り、生活意欲を助長するための生活資金等の貸付に係る債権管理を行う。 【背景】昭和50年度から愛媛県生活安定福祉基金条例に基づき、県からの事務委任より事業を開始し、低所得者世帯を対象として貸付を行っていたが、条例廃止に伴い、平成16年度末で貸付事業は終了したため、平成17年度以降は、償還事務のみを行っている。				
対象・内容	【対象】 生活資金等の融資を受けた者(債務者) 【内容】 債務者に対して、愛媛県からの依頼に基づき、愛媛県の作成した督促状を該当の債務者に送付するとともに、現況が不明である債務者については調査を行い、債権整理の手続きを進める。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	債務者、相続人等への督促に係る費用		55
予算 (千円)	事業費計	75	75	75					
	国費・県費	75	75	75					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	58	55			主な取組 内容 【R7】	・所在が判明している債務者及び相続人等へ督促状や依頼文書の送付 ・所在不明の債務者の所在調査		
	国費・県費	58	55						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	77%	73%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	債務者及び相続人等への文書送付件数		目標	25	22	14	14	県の依頼等に基づいて実施したため。	
			実績	22	22				
	現状維持	件	達成率	88%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	県の依頼等に基づき適切な処理ができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	県の依頼等に基づき実施していくため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	独居高齢者みまもり員設置事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0241					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	地域福祉の促進	根拠法令	松山市独居高齢者みまもり員制度要綱、松山市独居高齢者みまもり員活動実施要領、松山市独居高齢者みまもり員設置事業補助金交付要綱		
主な取組	地域福祉活動の推進				
目的・背景	【目的】独居高齢者の実情を把握し、安否確認等を行い、不測の事故を防止することを目的としている。 【背景】市内各地区にみまもり員を設置し、みまもり員の訪問活動等により安否確認を行うこととして、昭和46年度に事業開始した。				
対象・内容	【対象】市内在住の独立した家屋に住む独居高齢者で安否確認を必要とする者を対象 【内容】市内在住の独立した家屋に住む独居高齢者で安否確認を必要とする者に対して、地区民生委員協議会が実施するみまもり活動に必要な経費について補助金等を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	みまもり員への報償費		4,851
予算 (千円)	事業費計	6,750	6,750	7,918			民生委員地区への補助金		1,364
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,750	6,750	7,918		ボランティア活動保険料		126	
決算 (千円)	事業費計	6,352	6,341			主な 取組 内容 【R7】	・みまもり員活動に要する経費として補助金等を交付 ・みまもり員の独居高齢者の安否確認により孤立死等の不測の事故を未然に防ぐ。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,352	6,341						
	(執行率)	94%	94%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	みまもり員数		目標	431	431	439	439	退任以降欠員が生じている地区では継続して各地区民生委員が後任を探している状態である。	
			実績	403	403				
	単年で増	人	達成率	94%	94%				
成果指標	訪問回数		目標	110,496	98,928	100,584	100,584	近所で見かけて声掛けしたなど、通常の訪問以外での安否確認が回数に反映されていないためと分析する。	
			実績	46,508	45,368				
	単年で増	回	達成率	42%	46%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	みまもり員の高齢化等に伴う手不足の問題はあるが、各地区欠員解消のためにご尽力されており、欠員が生じている地区についても民生委員が手分けしてみまもり活動を行うなど、活動が滞ることがないように努力されているため。							
課題	経常的に欠員が生じている地区がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各民生委員地区がみまもり活動を継続的に行えるよう報償費や補助金の支出を滞りなく行っていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市高齢クラブ連合会運営事業補助金	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0241					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	地域福祉の促進	根拠法令	老人福祉法第13条第2項 松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱		
主な取組	地域福祉活動の推進				
目的・背景	【目的】市内の高齢クラブの活動及び組織強化を図ることを目的とする。 【背景】老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、昭和39年から開始。				
対象・内容	【対象】松山市高齢クラブ連合会 【内容】松山市高齢クラブ連合会の各種事業に対し補助を行い、各高齢クラブに対する指導及び社会活動推進のための事業などの促進を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市高齢クラブ連合会 に対する運営補助金		2,516
予算 (千円)	事業費計	3,000	3,000	3,000			償還金(R6年度国庫補 助金返還分)		419
	国費・県費	1,000	1,000	1,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,000	2,000	2,000					
決算 (千円)	事業費計	2,010	2,935			主な 取組 内容 【R7】	連合会が実施する各種事業への助成所属 クラブ数 138クラブ 所属会員数 7,465人		
	国費・県費	1,000	1,000						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,010	1,935						
	(執行率)	67%	98%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	事業実施の回数		目標	12	12	12	12	概ね予定通りに実施している。
			実績	10	10			
	現状維持	回	達成率	83%	83%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	概ね予定通りに実施できている。						
課題	高齢者のニーズに合わせた事業の実施が必要である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	活動に対し補助金を出すことで、高齢者の 生きがいや健康づくりを推進し、明るい長 寿社会の実現と保健福祉の向上につな がっているため	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域福祉サービス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0241					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	地域福祉の促進	根拠法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	地域福祉活動の推進				
目的・背景	【目的】地区社協を実施機関とし、住民参加のたすけあい(自助・互助)の精神を基調とした福祉サービスの提供、福祉学習、地区社協だより発行による福祉教育や啓発活動により、地域住民の福祉意識を高め、誰もが住みやすいまちづくりの推進を図る。 【背景】昭和60年5月から松山市社会福祉協議会が事業を開始。松山福祉振興基金の基金運用収入を主な財源としていたが、基金利息の低下により安定した事業継続が困難となったため、平成12年から補助を開始した。				
対象・内容	【対象】松山市社会福祉協議会 【内容】福祉学習、地区福祉だより発行による福祉教育や啓発活動等を行う松山市社会福祉協議会に補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	地域福祉サービス事業補助金		5,892
予算 (千円)	事業費計	6,145	6,145	6,145					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,145	6,145	6,145					
決算 (千円)	事業費計	5,708	5,892			主な取組 内容 【R7】	松山市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の地域福祉活動の促進の支援		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,708	5,892						
	(執行率)	93%	96%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	社会福祉協議会が行っている事業全体の経費は21,937千円。市補助金は事業推進費の1/2(6145千円)		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	福祉学習		目標	150	150	150	150	昨年度から増加したものの、目標には到達しなかった。全40地区で実施できているため、各地区の実施回数の増加に努めていきたい。	
			実績	100	109				
	現状維持	人	達成率	67%	73%				
成果指標	地区広報誌発行		目標	60	60	60	60	予定通りとなった。	
			実績	58	60				
	現状維持	回	達成率	97%	100%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	福祉学習の開催は目標を下回る結果となったが、広報誌の発行については、概ね目標を達成できており、活動状況は現状を維持している。							
課題	今後も啓発活動に力を入れ、地区での福祉活動の活性化を図っていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各地区社協と連携し、新たな担い手の発掘および養成に向けた事業啓発等を地区の特性に合わせて実施していく必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市社会福祉協議会運営事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
0241					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	地域福祉の促進	根拠 法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	地域福祉活動の推進				
目的・背景	【目的】社会福祉に関する活動への住民参加や社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図り、地域福祉活動を推進する。 【背景】社会福祉法人松山市社会福祉協議会は、昭和26年10月に共同募金を地域配分するために発足。昭和42年1月の社会福祉法人認可を契機に地域福祉活動の推進を図るため運営に対する補助を開始した。				
対象・内容	【対象】松山市社会福祉協議会 【内容】行政等と協働し各種福祉事業を行う松山市社会福祉協議会に補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市社会福祉協議会 運営事業補助金	194,066
予算 (千円)	事業費計	214,788	200,542	182,081		北条社会福祉センター管 理事業補助金	3,876
	国費・県費					地域福祉活動推進事業(ボラン ティアセンター運営事業)補助金	1,391
	市債						
	その他		1	1			
	一般財源	214,788	200,541	182,080			
決算 (千円)	事業費計	210,162	199,333		主な 取組 内容 【R7】	市社協へ補助金を交付し、行政等と協働し 各種福祉事業の推進を図った	
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	210,162	199,333				
	(執行率)	98%	99%				
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2	特記 事項		
	その他						
	合計	0.2	0.2	0.2			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	福祉体験学習		目標	130	130	130	130	特に小学校への実施回数が大きく増加し、目標を大きく上回ることができた(129回→151回)。	
			実績	169	204				
	現状維持	回	達成率	130%	157%				
成果指標	ボランティア登録団体		目標	490	510	510	510	周知・啓発を行っているが、登録団体数は横ばいの状況。	
			実績	460	488				
	現状維持	団体	達成率	93.9%	95.7%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	ボランティア登録団体数は目標達成とならなかったものの、福祉体験学習は前年度と比較し実施回数を大きく伸ばしており、活動が活発化している傾向である。							
課題	ボランティア活動や住民の支え合い活動に興味・関心がある人の増加					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	効果は見えにくい、研修会の実施等、啓発活動を地道に行っていく必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	個別避難計画作成事業(高齢者)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
1014					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	—	
施策	地域の防災力向上	根拠法令	災害対策基本法第49条の14		
主な取組	防災・減災意識の向上				
目的・背景	【目的】災害時に自ら避難することが難しい方(避難行動要支援者)の迅速で円滑な避難行動につなげ、避難の実効性を高めることを目的としている。 【背景】令和3年の災害対策基本法の改正によって、避難行動要支援者ごとに「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務となった。個別避難計画の作成に取り組むことにより、災害時での避難行動要支援者一人ひとりの状況にあった避難支援をあらかじめ計画し、災害に備えるため、令和5年度から事業を開始した。				
対象・内容	【対象】 65歳以上の独居またはねたきり高齢者 要介護認定3～5に該当する方 【内容】 災害発生時に、自ら避難することが困難な方々の避難支援の実効性を高めるため、地域や福祉関係者等と連携し、個別避難計画を作成する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	文書郵送等の通信運搬費		397
予算 (千円)	事業費計	5,342	3,777	3,258			計画作成業務委託料		348
	国費・県費						送付用封筒の印刷製本費		81
	市債								
	その他								
	一般財源	5,342	3,777	3,258					
決算 (千円)	事業費計	1,162	839			主な取組 内容 【R7】	・対象者へ計画作成意向調査実施 ・計画作成協力者及び対象者へ周知、説明会や作成支援の実施 ・関係機関への周知、協力依頼		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,162	839						
	(執行率)	22%	22%						
人役	正規職員	2.0	2.0	1.5		特記事項	対象者への意向確認の結果、福祉専門職等への作成支援の希望者が想定よりも少なかったため、予算額が決算額を下回った。		
	その他	1.0	1.0	0.5					
	合計	3.0	3.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	対象者への周知回数(年間)		目標	1	1	1	1	関係課と連携しながら対象者へ計画作成の通知を行うことができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	R6年度以降の個別避難計画の作成者数		目標	3,500	4,500	5,000	5,500	福祉専門職等による作成支援や本人・家族の作成により計画の作成が進んだ。	
			実績	2,853	3,635				
	累計で増	件	達成率	82%	81%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	計画作成の同意を得られない方や未回答の方もいたが、作成を希望する方の計画作成を進めることができたため。							
課題	個別避難計画システムの安定運用。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	災害発生の実効性ある避難支援とするためにも計画の作成は必要であるため。